

中国近代資本主義の発展と実業教育の進化 — 張謇の「教育と実業の結合」と黄炎培の「職業教育運動」 —

高 野 仁

はじめに

「満洲国の教育」に対する中国側の評価は、「奴化教育」・「愚民化教育」という負のイメージが非常に強い⁽¹⁾。「皇国臣民化」や「日本語の強制」という点では確かにそうであるが、「実業教育重視」や「学校管理の強化」が果たして「奴化教育」と言えるか大変疑問である。これらは「教育の近代化」に必須な教育政策であり、満洲国前の中華民国でも重点的に実施されていた。その意味で「満洲国の教育」は民国の教育近代化をある意味継承するものと言える。

前回の論文⁽²⁾は、「旧教育」則ち科挙のための読書教育が如何に中国の近代化の障碍となってきたか、それを克服するため民国が米国のプラグマティズム等を取り入れて実業教育を重視してきたことを論ずることで、「実業教育重視」は「教育の近代化」に必須な教育政策であったことを検証した。しかし、実業教育が「教育の近代化」に必須の政策と言うが、実業教育と「教育の近代化」の関係はどうだったのか、換言すれば、「中国の近代」とは何であったのか、「中国の近代」において何故実業教育が必要だったのかという問題が残った。

そこで次のような発想で検証を行った。資本主義経済が勃興し発展した西洋の近代とほぼ似通った経済発展の過程が「中国の近代」でも見られ、多くの質の高い労働者を育成する実業教育の重要性が俄に高まってきたのではないか、即ち実業教育と「中国の近代」の関係を資本主義の発展、資本主義生産に必要な労働力の養成という視点で考えると言うことである。本論文では、実

業教育重視が叫ばれた清末民国初期中国が近代資本主義発展の時期であって、産業界の必要性に迫られて実業教育が盛んとなり、張謇の実践や黄炎培の運動を通して実業教育自体も進化を遂げていったことを論証したい。

張謇については、中井英基が官僚時代の言動分析や民族資本家としての実業活動を経済史の面から詳しく実証し⁽³⁾、小林守が実業振興に資する人材育成の「教育」と地域企業振興を支援する「地方自治」に焦点を当てて論じている⁽⁴⁾。黄炎培については、菊池貴晴が民族資本家としての政治・社会活動を分析し、一定の功績と出身階級による限界性を指摘⁽⁵⁾、小林善文が職業教育運動の発展過程を紹介⁽⁶⁾、また王栄は従来の研究の不十分さを補う観点から、黄の職業教育論を生み出した要因に関する論文を発表している⁽⁷⁾。何れも重要な研究であるが、管見の限りでは資本主義の発展と結びつけた民族資本家としての張・黄の活動への言及が十分と見受けられない。そこで本論は、中国近代資本主義の発展と張謇・黄炎培の実業教育の関わりを探ることを目的とするものである。

第一章 近代中国資本主義の発展

第一節 綿工業の発展

かつてアヘン戦争後の開国から中国共産党による新中国の建国までの中国社会を「半植民地半封建社会」と規定し、外国資本や国内の買弁資本によって民族資本の経済発展が抑えられたという認識が存在した。しかし近年経済史の研究者によってそれが訂正され⁽⁸⁾、民族資本による中国資本主義経済の発展が証明されている。

中国綿工業は19世紀既に強固な綿花－綿糸－綿布の生産体系を確立していた⁽⁹⁾。その為英国機械織綿布の流入によって地場産業が大打撃を受けることはなかった。彼等が作る綿布(土布)

は、「より見栄えはするがそれ程丈夫でない輸入機械織綿布よりも、中国の多くの農民や労働者の欲求に遙かに適している」ため、大量の輸入機械織綿布の市場流入を許さなかった。更に、当時の「銀安銭高」の結果廉価で、土布と同じ太糸で、且つ格段に撚りが強い印度産輸入綿糸を使って新土布を生産し、英国綿布の輸入を抑えたのである⁽¹⁰⁾。

こうして徐々に資本蓄積を行った中国民族資本は、1880年上海機器織布局の設立後、機械織生産に着手し、外国産輸入綿布の代替生産と貿易収支の改善を行った。下表⁽¹¹⁾のように、1910～20年代は機械紡績綿糸、1920～30年代には機械織綿布で自給率が上昇し、1930年代には両者の自給化がほぼ完成した。

機械製綿糸自給率(1900年代、率は%)								
年	00	02	10	12	20	26	30	33
自給率	40	29	38	39	68	96	102	104

この急激な経済発展の背景として、第一に、第一次大戦期綿糸布の輸入量が激減し、終戦後も戦前には戻らなかったことが挙げられる。

機械製綿布自給率(1900年代、率は%)							
年	12	20	26	30	33	36	50
自給率	9	19	38	55	77	86	101

1914年綿糸164千t、綿布815百万m²の輸入量が、徐々に減少し、1918年には68千t、490百万m²となり、以後微増するものの戦前の量には回復していない⁽¹²⁾。第二に、関税の自主権が回復され、保護関税策によって自国製品を保護できたことである。綿糸布の輸入量は1926年を100とすると、関税が0%から徐々に上昇し

1936年25%に達した段階で、輸入綿糸は0近くまで下落し、輸入綿布も同様に0近くまで急落している⁽¹³⁾。第三には、紡織機械類の国内自給化や政府と民間の協同による綿花改良事業の成果など、決して外的な「天佑」だけでなく、官民あげての経済振興策が功を奏した結果と言える⁽¹⁴⁾。また大戦後1919年綿花の大豊作に端を発した綿花相場の下落が「紗貴花賤」(綿糸高の原綿安)を中国市場に創り出し、「中国紡績業に空前絶後の超過利潤をもたらした。さらに折から起こった五四の反日ボイコット運動の一環である国貨提唱の呼びかけも加わって、……未曾有の紡績ブームが到来し、大戦後から1920年代にかけての黄金期に、中国紡績業の生産力はほぼ四倍に急拡大」した⁽¹⁵⁾。

第一次大戦による欧米機械製綿布の輸入途絶は、中国のみならず東アジア全体で輸入代替型の綿工業の急成長を促した。その中で日本紡績業界は大戦期の超過利潤を背景に中国への商品輸出から資本輸出へと戦略を転換した。いわゆる「在華紡」の進出である。この結果、「在華紡」の紡錘数が民族紡所有の半数以上を占め、民族紡にとって脅威となったが、一方的に屈服することではなく、在華紡との競合や技術協力によって民族紡でも技術革新が生まれ、生産力を向上させ、両者はwin-winの関係であったとの研究もある⁽¹⁶⁾。また、上海や青島などの大都市を中心にした「在華紡」に対して、「内陸紡の太糸生産用の原綿を供給する地方市場は上海綿花相場から相対的に孤立した状態を保ち、……1920年代後半の内陸部に「紗貴花賤」の理想的な市場環境をもたらし、内陸紡の《黄金時期》を結果した⁽¹⁷⁾」とも言われている。ともかく1910～20年代は中国民族資本の「黄金時代」と言われ、中国の近代資本主義は彼等のもとで堅実な発展を遂げていったのである。

第二節 地方の製糸業の発展－岫岩県を例に

上海を中心とする綿工業の発展に対して、地方はどうだったのだろうか。そこで前論文註の(2)で興亜国民優級学校の現場資料を使用した関係で、奉天省(現遼寧省)岫岩県の製糸業を取り上げてみたい。岫岩県一帯は古来より柞蚕(ササノ)の飼育が盛んであった。清末～民国前・中期の製糸業発展の経過を次の表に示す⁽¹⁸⁾。

清朝	1741(乾隆6)年柞蚕飼育法が山東から伝播。初期年平均240把を放養(飼育)。 柞蚕繭の加工業が出現。糸棹子、手揺車で糸を引き、座式木機で絹を織る(土絹)。
清末	1903(光緒29)年永和生糸坊が足踏み式糸繰り機を採用。放養は7000余把。1909年生糸場20余箇所、年間の輸出柞蚕糸500箱(每箱50kg)。主に安東から海外に輸出。
民初	絹織物工業勃興、繭価は二倍。1915(民国4)年1.44元(千粒繭価)。蚕場や蚕種の改良で増産。糸繰り労働者は毎日18時間、月給7元は2斗(40kg)の玉蜀黍に相当。
民国二十年代	1920(民国9)年繭価4元(千粒)に高騰、玉蜀黍90～100kgに相当。柞蚕は一大収入源となる。役所は奨励法で養蚕を奨励、張定心が蚕業試験場を作り蚕業は日増しに発達。 1921年生糸場100余場に増加、木製糸繰り機も4000台余、年間生産量は18万kg。城内の利人、宏興達、大通、永慶和など7工場は工人100人以上。利人は資本金2万元、木製機械200台、工人250余人。1925年10余の醸造酒、搾油、生糸業の企業が半機械化生産を実現。個人手工業者数1040名が農業転職・私営企業就職で、600余人に減少。柞蚕繭は主に国外に輸出。1925年営口、海城、安東に大繭1000万粒、柞蚕糸2000箱(每箱60kg)、繭扣4.5万kg輸出。1926

	年飼育面積は1.73万把、産出繭は8750t。日本など廉価な「外国生糸」が流入、糸価暴落、生糸生産不振、相次いで停止もしくは工場閉鎖。1929年国際価格再び上昇、柞蚕繭加工業は活況を呈す。
民国三十二年	1930(民国19)年全県に291の私営工業が存在、1908年比3倍。資本金額21.4万元で1908年比4.5倍。比較的大きな工場では株主と経営者は分離。「九・一八」前生糸工場は70余箇所、糸繰り機2700余台、年産6万kgに回復、併せて富升祥など三工場が出現。立式木製機械を用いて幅広絹を紡ぎ、年に200余匹を生産した。

岫岩県では、清末の工場制手工業から民初にかけて機械化、大規模化が始まり、年間の生糸生産量も工場数の増加に伴って増えていった。それら生糸は主に東隣の安東(現丹東)や西隣の営口から海外に輸出されている。民国中期にはかつての手工業者が没落して機械制工場の労働者として雇用され、工場内での分業化や所有と経営の分離化が進み、資本主義の量的質的発展が見られた。また、役所が養蚕奨励法を公布し、民族資本家が蚕業試験場を作って養蚕技術の改革に努めたなど、ここでも官民あげての経済振興が図られた。民国17年発行の『岫巖縣志』には、「製造部門の中心は糸繰り工業で、……工業は最近次第に発達した。……柞蚕の糸繰りは近頃奉天南部の主要な工業の一つとなっている。人民でこれを生活の糧とする者は人口数で約1割を占める。輸出物資もまたこれが多額となっている。将来また増えて止まないであろう。志有る地方の実業家はこれを注視せざるを得ない。⁽¹⁹⁾」と記載し、地方でも製糸業中心の工業化に大きな期待を寄せている。

同様のことは岫巖の東隣に位置し、ササ生糸の主な積出港であった安東県でも見られ、1920年代電気式機械化が進み、欧米

への輸出も好調で、需要に応えられないほどの活況を呈していたという⁽²⁰⁾。上海のような経済の中心地のみならず、山間の僻地でも、小規模であるが近代資本主義の発展の胎動が始まっていたことがわかる。

このような中国民族産業の急速な発展の背景に労働力の流動化が見られた。1914～1919年の農家数の変化（下表）⁽²¹⁾からこの時期農家数が半減したことが解る。

年 次	1914年	1915年	1916年
農業戸数	59,402,315	46,776,256	59,322,504
1914年=100	100	79	99
年 次	1917年	1918年	1919年
農業戸数	48,907,853	43,935,478	29,548,529
1914年=100	82	74	50

勿論総てが工場労働者へ転身した訳ではないが、都会に流出して労働者となった者も多かったであろう。一方で次の1913年以前から1920年までの中国の近代的工場数と労働者数の増加（下表）⁽²²⁾は、この間工場数と労働者数の倍増を示しており、識字率の低い農村出身者を近代工場の労働者として育成する必要性が喫緊の課題となっていたと推測される。

	1913年以前	1920年	増加率
近代工場総数	698	1759	252%
労働者総数	270717人	557622人	206%

この状況は民族資本家たちに、「人材不足が産業の発展の障碍であることを切実に感じさせた。彼等は・・・国内教育界に益々期待している。その為もっと多くの中・下級レベルの技術者、管理者

ないし一定の文化水準と現代科学技術の知識を持った労働者、職員、店員を育成すること」を望ませた⁽²³⁾。これを受けてより実践的な実業教育、則ち実業教育の進化が図られるのである。

第二章 学制にみる実業教育の変遷

清末の近代的学制發布以後の中華民国教育部による中国学校制度変遷の過程については前回の論文註の(2)で明示しているので、ここでは実業教育に限ってどのように変化していったのか見てみよう。実業教育(実業に関する教育)の名称は三段階に分かれ、第一期の実業教育から第二期の職業教育、そして第三期の生産教育⁽²⁴⁾へと変化している。第一期は、普通教育の附属という地位から独立した時期である。光緒28(1902)年欽定学堂章程(壬寅学制)で高・中・初等教育に実業学堂を附設した。しかし翌年の奏定学堂章程(癸卯学制)で実業教育は普通教育から分離され独立した地位を獲得する。民国2(1913)年実業学校令でかつての実業学堂を実業学校と改称し、甲乙二種に分けた。しかし教育の内容も宗旨も以前とあまり変わらず、実業学校は農工商業に必要な知識と技能を教授すると唱えたものの、その効果はあまり期待できなかった。

この実業学校制度を大きく変えたのが、民国11(1922)年の学校系統改革令である。この第二期において実業教育と普通教育は完全に混合された。その内容は、小・中・高等普通教育において、基礎的普通教科は堅持しつつ職業科を設置すること、更に甲種実業学校を職業学校、乙種実業学校を職業補習学校と改定した。その宗旨には三本の柱があって、(1)個人の生計を準備すること。(2)個人の社会服務の準備をすること。(3)国家及び世界のために生産力の増進を準備すること、則ち学生個人が卒業後生計の道(就職)を切り開くとともに、国家社会全体の経済発展に貢献することが唱われた。

第三期は、実業・普通の混合型から再び普通教育と分離される時期である。民国20年代にはいると普通教育と職業教育の分離が進み、いわゆる生産教育運動が始まる。ここでは、国民の生活技能を養成し、国民の生産能力を増進するという宗旨が定められ、個人の生計問題より国家全体への貢献がより強い色彩を帯びていくのである。

次章で取り上げる張謇は、主に第一期に実業教育を実際に実業と結びつけて進化させた人物であり、第三章の黄炎培は、第二期職業教育を唱え、実業教育の内容は勿論制度の面でも大きく進化させた人物である。この二人の思想・活動を以下詳しく見ていくことにする。

第三章 張謇の実業教育と企業経営の実践

第一節 張謇を代表とする「紳商企業家」たちの企業経営

実業教育を唱えると共に、実際に各種の実業学校を創設・運営し、その成果を企業経営に応用していった張謇という人物にせまって実業教育の進化を検証しようと思う。先ず張謇の生いたちを簡単に紹介しよう。

張謇(1853-1926)は1853(清咸豊33)年南通海門の農家に生まれ、16歳で秀才・生員、33歳で郷試に合格(挙人)。1894年の会試で進士(状元)に及第した。本来ならば「状元宰相」となる道もあったが、功名利得を棄て1895年故郷南通に退き、実業救国・教育救国に尽力した。生涯精力を実業界と教育界におき、彼の創設した工業、農業、交通業更に教育、社会福祉事業は、南通、江蘇と全中国に対して巨大な影響を及ぼし、江南の工業や教育が飛躍的に発展し、南通の経済・文化の後進性を一変させた⁽²⁵⁾。

清末の動乱期に生を受けた張謇が、状元に及第するも都の栄華から退き、故郷南通で地元の実業や教育振興のために尽力し

た背景には、李鴻章等との派閥争いに敗れたこと以上に、救国には富国強兵が必要、そのためには実業と教育を結びつける必要を強く感じたこと、また腐敗した清朝政府にそれを任せておけないという強い愛国心があったからである。張謇の実業教育の最大の特徴は、教育と実業を結びつけた実業教育の実践化にある。

張謇に対する中国側の評価は、改革開放前の「官僚資本家、封建的民族資本家、買弁として労農を搾取」した人民の敵というマイナス評価から、以後「民族資本家として民族的資本主義の発展の基礎を築いた」、とプラスの評価に劇的に変わり、日本側の研究者小林守も、「実業によって国を振興させようとした、日本の渋沢栄一に比定される人物……実業家の側面に加えて〈教育家〉、〈地方議員〉としても活躍」と高く評価している⁽²⁶⁾。また中井英基は、郷紳であった張謇を官僚資本家とも純粋な民族資本家とも異なる「紳商企業家」⁽²⁷⁾と称し、洋務運動期の官僚企業家(第一世代)に対する、日清戦争後の「商弁」(民営)民間企業者(第二世代)、従来の伝統的な商業資本家に対して、近代産業に参画した産業資本家であると定義している。則ち、「紳商企業家」とは中国の清末特に日清戦争後の列強の中国侵略が切実となった時期に、民族資本主義の発展に寄与した民族資本家という色彩の強い人々であったと言える。1899年張が中心となって江蘇南通に創立した大生紗廠は、資本額69万9千元で、政府の機器を用いているものの、商人達の資本による商弁(民族資本)であった⁽²⁸⁾。これら民族資本家の代表的人物であった張謇が、どのように実業教育家となって救国のための実業振興を進めたのか次節で見ていくことにしよう。

第二節 教育家張謇の実業教育思想

張謇の実業教育思想には三つの特徴がある。まず、基本は「図

存救亡」である。

国が將に亡ぼうとしている今何をすべきであろうか？既に農工商は教育に頼っている。そして生存を謀る者は必ず自らを強くする。……国の存亡は既に言うに耐えず、亡国を望まないなら、必ず之と戦い、既に亡国ならば特に之と戦わねばならぬ。……今日国を救う責務は我らにある。将来の強国は児童の肩にかかっている⁽²⁹⁾。

日清戦争後の下関条約において、開港場での外国資本による工場設立の認可に中国存亡の危機を強く感じた張謇は、救国には富国強兵が絶対に必要であること、そして先ずは軍務の重要性を説いた。そしてその基盤として教育の必要性を訴え、富国強兵は実業と教育によって成り立つことを強調するのである。

第二に、清朝が行った従来の「旧教育」の下での「実業教育」や民国初期の実業学校での教育では全く希望がもてないと切り捨て、それらと一線を画した実践的な実業教育を行うために自ら学校を作った。「南通紡織専門学校趣旨書」民国三年(1914年)と「河海工程専門学校趣旨書」民国四年(1915.1.28)から彼の考えを拾ってみよう。

我が国の紡織業は欧州人の上海に於ける工場設置から始まった。欧州人は我が国の不識字な労働者を募集し監督させた。彼等はその仕組みが解らず、その指示を漠然と受け入れた。その後我が国の紡織工場の経営は、彼等を集めて監視者としたが、みな機械工学を学んでおらず、……正しい所を知らなかった。……このような状況でどうして自立が望めるであろうか？⁽³⁰⁾

明清時代が始まり、河が速やかに荒れ始めた。……文明国家は皆治水の役を、その国の学術・経験豊富な者に任せる。……我が国はこれを学識のない、技術のない左官に任せ、専門外の文官が監督し引率する。……ずる賢い官吏が悪さ

を働き、その工程を歪め、……金儲けや得官の余地を為す。巨万の富が浪費され、一方河の荒廃は益々酷くなった。……民国が始まり、先ず全国水利局が設置されたが、……人材を他国に借り、財政を浪費させ、言語が相通ぜず、我が国の河川の歴史地理に熟読していないために、百年の計画は不可能であった。これが河海工程専門学校を作る由縁であった⁽³¹⁾。

清朝の実業教育政策は全く現実からかけ離れ、実際の実業には何の役にも立たなかったことを強烈に認識した張謇は、政府に頼らず自らの手で実践に対応できる実業学校を立ち上げ、そこでの教育の成果を自分たちが作った企業で応用するという事業に着手した。これが「先教育後実業」である。この信念は次の言葉に良く表れている。「私の願いは、我が国民の実業世界に工程学校を持つことである。何百何千の貧しい農民の子弟をしてそこで修学させ、知識を増加させ精神を強化させ、以て我が世界を新たにすることである⁽³²⁾。」

第三に彼が実業教育の中で強調するのが、徳智体の「三育」である。特に「德育」である。

この学校(河海工程専門学校)を建てるに、教育の方針とは以下の三つである。

一、学生の道德思想を重視し、以て高尚な人格を養成する。徳が根本である。才能は末である。……近年我が国は学を興し、以て富強の基礎をここに置いた。……しかし、放っておいて講義もせず、……何もしないで青年を墮落させ、役立つ人間になることは希である。本校は務めてこの弊害を排除する。己を奮励努力・実直にして、人に民を慈しみ物を愛する志を持つことを期す！

一、学生の体の健康に注意し、勤勉耐劳の習慣を養成する。……思うに河海工程の主なことは、測図の測量で、必ず自

ら山河を歩き、陰阻な所を越えねばならないのであるから
体質が弱ければ任に耐えることは難しい。

一、河海工程を教えるは必須の学理であり技術である。注
意深く実地練習をして、切実応用の効く知識を養成しなく
てはならない。……しかし、数千年来我が国は文学を重んじ、
それが遺伝し、頭脳は偏り、……是を実用化する者は少な
い⁽³³⁾。

政府の設置した実業学堂(校)では道德教育があまり行われて
はこなかった。その為労働を蔑視して勤労を避け、将来上級学
校へ進学し官吏の道を歩もうと願う学生ばかりを育てる結果に
なってしまった。本当の意味で実業に生かせる実業教育を行う
には道德教育が不可欠と彼は考えたのである。また、実業に耐
える体力と知力の増進にも重きを置いた。

第三節 張謇の教育と実業の結合

ここでは張謇の実業教育の最大の特徴である教育と実業の結
合についてふれる。この関係を言い表した彼の言葉に、「教育は
実業の父、実業は教育の母」がある⁽³⁴⁾。これは、教育によって
科学技術を学び実業に応用する、その見返りとして実業は教育
に資金を提供するという意味である。両者は互いの足りない部
分を互いに補完する重要な存在で、どちらが欠けても効果が生
まれないのである。具体的な例を以下二つあげる。

唐閘特設芸徒豫教学校を成功させるため、私の織物工場、
油工場、小麦粉工場、石鹼工場、蚕館……この数カ所の工
場に属する職人やその徒弟など皆入学させる。唐閘だけに
限るのは狭すぎる⁽³⁵⁾。

南通には農科大学、医学専門学校、女子師範学校、図書館、
蚕桑講習所があり、この五箇所毎年58,440圓必要である。
……三廠にお願いする、毎月5,000圓請負ってもらい、不足

の600圓は重ねて私が援助する⁽³⁶⁾。

彼は時に自己資金を投入し、時に仲間が経営する企業に無心し、教育と実業の結合を維持することに心血を注いだ。その苦心の様子は次の言葉から想像することができる。

今月に至るまで、二十余年の月日が流れた。私が自ら地方などの教育、慈善、公益に用いた150余万圓の外、兄弟達の分も合わせると既に200余万圓となる。……毎月7,000余圓もの費用を助けるのは本当に大変だ。そこで三廠にお願いしたい、元々三廠によって賄われている紡織専門学校の毎月2,000圓余の通常支出費の外、毎月7,000余圓の運営費を支払ってもらいたい⁽³⁷⁾。

張謇は「結合補完」の理論に基づいて、苦心惨憺の中数多くの学校や企業を立ち上げ経営したばかりか、自治のための様々な役職にも就いている⁽³⁸⁾。彼が建てた学校には、南通師範及び女子師範、南通城郷初級学校(300余)、中学校(数校)、盲啞学校、初高等農校、南通医専校、紡績専科学校、商業学校、商船学校、水産専門学校、銀行専修学校、国文専修学校、測量学校、土木工校、女紅伝習所、商工補習学校など多数、企業は、大生紡織工場、通海墾牧公司、大達汽船公司、復興小麦公司、資生鉄冶公司、呂四塩業公司、漁業公司、搾油工場、電力工場、醸造公司、食品工場、油工場など多種、歴任した役職は、商部頭等顧問官、予備立憲公会副会長、江蘇教育總會会長、江蘇諮議局議長、江蘇省臨時議會議長、「中華職業教育社」の名誉総隊長、その他多数にのぼる。

張謇の実践は、改革開放後「民族的資本主義の発展の基礎を打ち立てた」として高く評価されるようになった。しかし、その出身階級による歴史的限界と、総て個人の力で実践していこうとした力量の限界によって、やがて経済不況の中企業も学校も立ちゆかなくなっていく。創業以来利潤を生み出していた大生紗

廠が、1922年巨額債務を抱え損失に転じた原因は、根底に「花貴紗賤」による経済恐慌があったが、実際は「張兄弟の経営上の失敗、経営者としての限界であり、…会社を私物化して土地投機を行い、財政基盤を崩したためである。不景氣到来前に既に大生は破産状態にあった⁽³⁹⁾。」学校等の経営に多額の資金を注ぎ込んだことも大きな破産の要因となっていたであろう。こうした地域的・個人的に限定された状況を転換し、全国的規模で、また学校制度として新たな実業教育の構築をめざしたのが、黄炎培を中心とする「職業教育運動」であった。

第四章 「実業教育」から「職業教育」へ

第一節 清末民初の「実業教育」の実態と課題

「職業教育運動」に入る前に、先ず清末から行われてきた「実業教育」の実態と課題を三点にまとめてみると、第一に、教育宗旨では実業教育に力を入れると宣言しながら⁽⁴⁰⁾、実際は実業学堂（或いは学校）の校数や学生数が普通学校のそれに比べて極端に少ないことが挙げられる。

清末民初の実業学堂（学校）数と学生数の普通学校に対する割合（%）⁽⁴¹⁾

	実業学堂 (学校)数(a)	学生数 (b)	一般学校 数(c)	学生数(d)	(e)	(f)
1909年	254	16,649	58,856	1,626,720	0.30	1.02
1914年	525	31,664	122,286	4,075,338	0.42	0.77
1916年	525	30,099	121,119	3,974,454	0.43	0.75

(a)(b)(c)(d)は校数、学生数。

(e)(f)は% $(e)=(a)/(c) \times 100$ 、 $(f)=(b)/(d) \times 100$

上表から清末～民初、実業学堂(校)の割合(0.3%～0.4%)や

実業学校生の割合(1%~0.7%)が極端に少ないことがわかる。これでは政府が期待した実業教育の発展など土台無理である。真に実業教育を発展させるには、この数値を増やすことが求められていた。

第二に、普通小中学校を卒業しても就職できない、所謂卒業即失業の問題がある。

学生は卒業しても行く道が無い。現在の教育上早急に研究すべき問題である。……中学校長王君は、卒業生の内進学する者1/3、就職できない者全体の1/2を占めると言う。……将来中学校教育が益々発達すれば、無職の民が益々増える。……社会の中堅人物を養成する目的が、高等遊民を作り出すことになってしまう⁽⁴²⁾。

黄炎培はこの時期中国各地を調査して同様な状況を幾つも取り上げている。近代工場が倍増し、労働者の求人も増えている中で就職率が伸びないのは、職業準備の教育が為されていないことにある。それ故実業界は、普通学校のみならず実業学校生をも雇用したがる傾向があった。アメリカでプラグマティズム教育に感化され帰国した胡適の、「社会が必要とするのは実業に適した人材であるが、学堂が育成するのは仕事ができない、また敢えて仕事をしない人材である⁽⁴³⁾。」という言葉がそのことを端的に表している。

第三に、伝統的な労働蔑視観が民衆の中に依然と存在していることである。この労働蔑視観は古来からの官僚志向と表裏一体で、黄炎培は民初期これを教育の最大の危機と述べている。民国元年江蘇の公立私立法政大学法政専門学校14校の在校生合計4742人に対して、民国2年同省で開校した6実業学校の合格者は471人、僅か1/10に過ぎなかった⁽⁴⁴⁾。この法政重視の背景を調査すると、「親戚や朋友は子弟のために学校を探す。どんな学校か？則ち法政学校である。学生が入学を希望するのはどんな

学校か？則ち法政学校である。新聞の学生募集の広告の七八割は法政学校である。行政機関が申請するのは七八割が法政学校である。」原因は将来官吏となるための法政学校を人々が競って求めたためであった。

黄炎培はこの様な風潮に対し、「民を以て利を分かつこと多く、利を生むこと少なし。これ貧困の一大原因となる。⁽⁴⁵⁾」「利を配分する」官吏の道を重んじ、「利を生む」実業の道を軽視することを転換させることが貧困問題解決の決め手であり、黄はこれらの実態を踏まえ、実業教育を現実的なものとするため「職業教育運動」に舵を切ったのである。

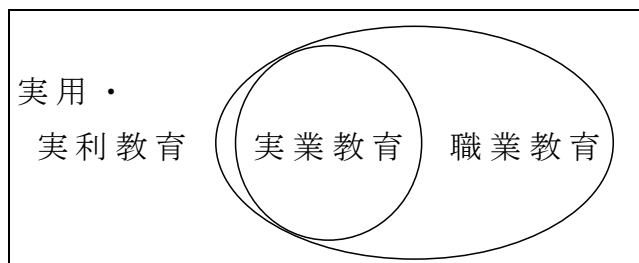
第二節 黄炎培を中心とする「職業教育運動」

中華職業教育社成立までの黄炎培の歩みを簡単に紹介すると、清光緒3(1877)年江蘇の川沙(現上海)に生まれ、23歳南洋公学に学び、翌年蔡元培等と上海に中国教育会を設立。革命運動に参加し逮捕され、1903年出獄後日本に赴く。帰国後江蘇教育界の重職を歴任、1905年中国同盟会に参加、1911年の武昌起義翌月教育司長となる。米国での調査(1915年)でプラグマティズムに刺激を受け、仲間と共に民国6年中華職業教育社を組織した⁽⁴⁶⁾。

黄は職業教育運動の主旨について、中国は「新学制を興して20余年……教育が比較的盛んな地域で何故人々が餓死したり、匪賊が充満しているのか？」それは、高等小学校卒業者で中学に進学した者は1/4に達せず、それ以外の者は就職できない」からである。則ち卒業即失業してしまうからである。いくら「教育の普及を謀れば社会国家の重要問題や困難な問題は解決することができる」と言ってもこれではどうしようもない。「今の中国で重要且つ困難な問題は、生計を謀ること以上のものはない」と断言している。それでは何故卒業即失業なのかといえ、学校が過去の慣習を踏襲して、実業に合った教育をしていないからである。

それを解決するため、「一つ、職業教育を広める。二つ、職業教育を改良する。三つ、普通教育を改良し、職業の準備とする」の三つの方法を提起している。また、実業学校の問題点とその解決法については、第一に、地域に合う職業学科を造る、第二に、実習実地の授業を増やす、そして第三に、頭脳労働が貴く肉体労働が卑しいという伝統的価値観を転換して、実業に役立つ能力が貴いことを養うことが必要であると言っている⁽⁴⁷⁾。更に、個人の生計問題を解決するだけでなく、個人の社会への貢献、国家や世界の為に生産力を増進することを職業教育の目的とする、としている⁽⁴⁸⁾。

では清末民初行われた「実業教育」と黄炎培が提唱する「職業教育」とは何処が違うのだろうか？



左は私が作成したイメージ図で、「實用・実利教育」とは一般的意味で普通教育に対する名称。

「職業教育」とは黄炎培らが主張したもので、職業学校の外に、普通小中学校でも行われる職業に関する教育、「実業教育」とは、実業学堂(校)で行われる専門的な教育をさす。黄炎培は「実業教育」を、高度、高等専門の実業と限定し、農工商三種・医者や教師などの職業のための教育、英語の Industrial Education の訳語と規定し、一方「職業教育」を、学問が終わって後直接生活を謀るものの総てが入る、幅はずっと広い教育、Vocational Education の訳語と規定し、共に生計問題解決のための必須の教育と位置づけ、両者の違いを明確にした⁽⁴⁹⁾。極少数者にのみ専門的な実業教育を施すという従来の実業学校には、職業に対する蔑視観を持つ学生たちが一途に官吏の道を求めるという致命的な欠陥があっ

た。黄炎培はこの方法では真の実業教育は発展できないと考え、実業教育と普通教育を混合させ、幼・小・中学校から勤労の尊さ、実習の大切さ等の職業準備の教育を行うことで、就職への意識を深め、将来職業学校での教育がより有効にできると考えたのであった。

その為普通学校で教授する内容について、国文では、読本の教材は総て応用的であること、特に手紙や電報文が書けること。外国語は会話を重視すること。算術は、計算する場合多く実物或いは実事を用い、必ず各種の度量衡の機器を準備し、実験して行うなど日常生活と結びつけて学習をすること。図画では、簡単な形体であっても実物を用いて写生すること⁽⁵⁰⁾など具体的に指示した。また、教室から離れて農園作業の中で実験実習を行ったり、地方の産業との関わりを中心に学ぶ必要性を訴えた⁽⁵¹⁾。その際張謇と同様に勤労の習慣、社会への服務、服従の美德などを教える道德教育にも重きをおいた⁽⁵²⁾。

第三節 「職業教育運動」の成果と課題

「職業教育運動」の盛り上がりに対して、民国政府はその要求を実現する数々の命令を出した。先ず「実習の重視」に対して、民国6年「甲乙種工校実習工場應照普通工場組織」の通告⁽⁵³⁾で、甲乙種工業学校の設備は普通工場に照らして配備し、工場内で実地の労働を行うことを命じ、民国8年「咨各省区実業学校暑假期内應令学生輪流実習或実地調査」⁽⁵⁴⁾では、夏休み中に農工学校、農場、工場において学生を交替で実習訓練させることとした。全国教育界連合会の要求に対しては、民国7年「訓令第260号」⁽⁵⁵⁾を發布し、未就職の学生の為に小学校に職業補習科を附設し、職業補習学校を小学校及びその他実業学校に設置して改善を図った。実業学校を進学の手段とすべきでないという要求に対しては、民国7年「甲種実業学校不得盡収乙種畢業生」⁽⁵⁶⁾を

布告して、実業学校は実業に就くための教育を施すのであって、進学や将来官吏となるため学校ではないことを明確にした。女子の職業教育に対して、民国8年「咨各省区為女子中學校可附設簡易職業科」⁽⁵⁷⁾を發し、近年欧州大戰もあって女子の職業上の需要が高まっているので、各女子中學校が地方の情勢に鑑みて女子簡易職業科を附設し、実用に資することを命じた。そしてついに民国11年には黃炎培たちの要求を全面的に受け入れた「職業學校令」が發布されるのである⁽⁵⁸⁾。

その趣旨は、社会進化の需要に適応するため、国民の経済力や生活教育に注意し、各地方の需要に適合する方針の下職業教育の制度化を図ったことである。内容は、小学課程では高学年で地方の状況を斟酌して職業準備の教育を増やすこと、年長の失業対象に補習学校を設置すること、初級中学では普通教育を行う一方で、地方の需要により各種職業科を併設できること、高級中学は普通、農、工、商、師範、家事等に分科すること、甲種実業学校は職業学校或いは高級中学農工商等の科に改めること、乙種実業学校は職業学校に改編されること、また職業教育を拡げるために相当な学校内に職業教員養成科を設置することなどを定めた。この結果民国14、5年には数多くの職業学校や職業科を附設した教育機関が設置された。中華職業教育社發表の全国職業教育機関統計⁽⁵⁹⁾によると、その数は甲乙種実業学校1,006校(民国14年)、農工商家事等の職業学校846校(民国15年)の外に、各種の職業学校・職業補習学校等542校(民国14年)、672校(民国15年)にのぼった。

更にその後の民国20年10月教育部發表の全国公私立中等学校名称及び分布概況によると、全国中等職業学校は農業が66校、工業が46校、商業が43校、その他の職業学校129校で、総計284校になった。これは中等学校総数2,828校の10%余にあたる。前述の統計資料と単純には比較できないが、清末民初普通学校に

対する実業学校の割合が、0.3%乃至0.4%だったことを考えると、15年間で20数倍に急増したことになるのである⁽⁶⁰⁾。

職業教育運動が大きな社会現象となって政府を動かし、この様に実業教育を改善していった背景には、中華職業教育社の社員数が、創立期の546名から3年後には3,000名、5年後には一万名を越え、その発展ぶりが顕著であったことに加え、当時の有力なる名士によって構成されていたことがあげられる⁽⁶¹⁾。主体となった民族資本家として、穆藕初、聶雲台、張謇、簡照南、史量才、錢永銘、方椒伯等上海を中心とした江蘇の商工業金融界の大物、教育関係者として、蔡元培をはじめ湯化龍、范源濂、蔣夢麟、莊俞、陸費逵、袁希濤、王寵惠、張一麟等教育総長や北京大学の学長歴任者等、その他伍廷芳・唐紹儀・梁啓超・王正廷・朱慶瀾など清末民初期活躍した官僚及び政客等、時の政府や社会に大きな影響力をもつ人々が名を連ねていた。その中でも黄炎培自身が上川交通公司、中華鉄工廠、法郎工場、木工場への投資・経営を行った有力な資本家であったことから察せられるように、民族資本家のこの運動における貢献度、この運動に寄せる期待の大きさが、旧来の「実業教育」からより実業に即した「職業教育」へと進化させる原動力になったのである。

最後に黄炎培に対する歴史的評価にふれたいと思う。今日中国では、「中国伝統教育と相反する、近代大工業生産が必要として出現した新しい教育形式⁽⁶²⁾」と彼の職業教育運動を高く評価する一方で、張謇同様民族資本家としての限界を指摘している。また日本側研究者も、資本家に忠誠従順な姿勢を強要したり、学生の政治運動への参加を否定したり、軍閥の兵士を職業学校で学ばせたりする反革命的とみられる活動があり、その上職業蔑視観からなかなか脱却できず、最大の課題とした就職率も低迷を続け、結局30年代に入って職業教育は生産教育によって替わられる⁽⁶³⁾、との評価を下す研究者もいる。

むすびにかえて

張謇や黄炎培の実業教育思想に関する研究は、両者の果たした業績、その時代や社会に与えた影響の大きさなど先行研究者によって論じられてきたことは、既に紹介したとおりである。本論文は先人の業績を踏まえ、彼等二人が時の中国近代資本主義の発展の中で、労働人材の急速なる需要を満たすため従来の「実業教育」を現実の変化に対応できるよう進化させていったことを論証しようと試みたものである。そして張・黄両氏が民族資本家としての立場からこの問題に取り組み、一方は実業経営を行いながら、一方は教育制度の改革を目標に「実業教育」を進化させたことを一定程度検証し得たと思っている。

ただ新たに一つの問題が浮上してきた。中国にも資本主義の発展によって多くの労働者を必要とする社会的経済的な前提条件が生まれたとの考えからこの論を進めてきたが、果たしてそれ程までに多くの労働者が必要であったのか、またその労働者は如何にして土地から切り離されてきたのか、という問題である。これは「中国の近代」をどのように捉えるかという大問題でもある。黄炎培の職業教育運動の最大の目玉である「出路問題」則ち就職問題は、実は学制が改革されても基本的にはそれ程の改善はされていない。またほぼ10-20年後満洲国時代の国民優級学校(高級小学に当たる)の卒業生の進路先を見ても⁽⁶⁴⁾、1934～1941年の8年間の平均進学率が20%、同就職率が30-40%、その他(浪人含む)が30-40%と「出路問題」は相変わらず解決されていない。これらのことを考慮すると、中国の資本主義の発展が多数の労働力を急速に求めたと単純には断言できず、むしろ中国資本主義発展の特殊性について更なる研究が必要になってきたと言えるのである。

註

- (1) 斉紅深主編『日本侵華教育史』（人民教育出版社、2002年）
237頁。
- (2) 「満洲国の教育に関する一考察－実業教育重視と民国教育のかかわりを中心に－」（2012年佛教大学大学院紀要40号）
- (3) 中井英基『張謇と近代企業』北海道大学図書刊行会、1996年
- (4) 小林守「中国近代の地方企業経営者における人材教育と地方自治－張謇（1853-1926）が求めた企業人育成と地方経営の理想－」専修商学論集（95）、2012-07
- (5) 菊池貴晴「黄炎培と中華職業教育派について（上）－中国民族資本革命化の一過程－」、福大史学31号1981.2、福島大学史学会
- (6) 小林善文「中華職業教育社と職業教育運動」明石短期大学研究紀要第10号昭和55年」
- (7) 王栄「黄炎培の職業教育論の形成に関する一考察」広島大学大学院教育学研究科紀要第三部、第51号、2002年
- (8) 奥村哲「旧中国資本主義論の基礎概念について」『中国専制国家と社会統合－中国史の再構成Ⅱ』文理閣1990年170-172頁
や久保亨『中国経済100年のあゆみ－統計資料で見る近現代中国経済史－』創研出版1991年版、10頁
- (9) 久保同上書、12頁
- (10) 森時彦『中国近代綿業史の研究』京都大学学術出版会、2001年、432-433頁
- (11) 久保前掲書、12, 14頁
- (12)、(13)、(14) 同 16頁
- (15) 森前掲書「緒言」 vi
- (16) 梶谷懐『日本と中国経済－相互交流と衝突の100年－』ちくま新書、34頁
- (17) 森前掲書「緒言」 vii

- (18)『岫岩県志』遼寧大学出版社(1989年版) 263-264頁
- (19)高乃濟等修郝玉璞纂『岫巖縣志』(民国17年版)、14頁、54頁
- (20)『安東県志』王介公、民国20年6月、19頁
- (21)『北京満鉄月報』第一年第七号30. X11 1924年174p 南満洲鉄道株式会社北京公所発行復刻版『北京満鉄月報』第一卷下、龍溪書舎、1978年
- (22)、(23)田正平主編『中国教育思想史』第六卷湖南教育出版社、1996年、96頁
- (24)周予同著『中国現代教育史』良友図書印刷公司印行、1934年293～296頁
- (25)周新国主編『中国近代先驅：状元実業家張謇』社会科学文献出版社、徐友春主編『民国人物大辞典』河北人民出版社より
- (26)小林守前掲論文、67-68頁
- (27)中井英基『張謇と近代企業』北海道大学図書刊行会、1996年、85頁
- (28)汪敬虞編『中国近代工業史資料』第二輯(下)892-893頁
- (29)「南通師範校友会第二屆演説辞」清宣統3年4月初一日(1911.4.29)国家清史編纂委員会・文献叢刊『張謇全集』第4卷上海辞書出版社、184-185頁
- (30)「南通紡織専門学校趣旨書」民国三年(1914年)、同上書、330頁
- (31)「河海工程専門学校趣旨書」民国四年(1915.1.28)、同上書、333頁
- (32)「唐閘実業公立芸徒豫教学校創設趣意書」、1906(光緒32)年3月、同上書、100頁
- (33)[河海工程専門学校趣旨書]、民国四年(1915.1.28)、同上書、333-334頁
- (34)周新国主編前掲書、281頁
- (35)前掲「唐閘実業公立芸徒豫教学校創設趣意書」『張謇全集』

第4巻、100頁

- (36)「大生紗厂股東会建議書」1923(民国12)年、同上書、572頁
- (37)同上書、573頁
- (38)周新国主編前掲書、徐友春主編前掲書より
- (39)中井英基前掲書、588頁
- (40)蔡元培「教育方針に対する意見」(孫常煒編「蔡元培先生全集」多賀秋五郎『近代中国教育史資料民国編』上、日本学術振興会、1972年568頁所収。)
- (41)周予同前掲書、307, 310頁
- (42)黄炎培「考察本国教育筆記」(再読)『教育雜誌』第7巻第5号、民国4年5月、4頁
- (43)胡適「帰国雜感」田正平主編前掲書、96-97頁
- (44)黄炎培「教育前途危險之現象」、『東方雜誌』第9巻第12号、民国元年、18-19頁
- (45)同上書、20頁
- (46)徐友春主編前掲書、1595頁を中心に記述。
- (47)黄炎培「中華職業教育社宣言書」『黄炎培教育文集』、中国文史出版社、178-181頁
- (48)黄炎培「年会詞」田正平・李笑賢編『黄炎培教育論著選』、人民教育出版社、123頁
- (49)黄炎培「職業教育析疑」、『教育雜誌』第九巻第十一号、民国6年11月、200頁
- (50)黄炎培「学校教育採用実用主義之商榷」前掲、『黄炎培教育論著選』、19-20頁
- (51)黄炎培「考察本国教育筆記」(再読)、『教育雜誌』第7巻第5号、民国4年5月。
- (52)周予同前掲書、305-306頁
- (53)前掲『近代中国教育史資料』民国編上、448頁
- (54)同上、253-254頁

- (55) 同、234-235頁
- (56) 同、449頁
- (57) 同、272頁
- (58) 前掲『近代中国教育史資料』民国編中、213頁
- (59) 周予同前掲書、313頁
- (60) 同、314頁
- (61) 小林善文前掲論文、2-3頁
- (62) 田正平主編前掲書、101頁
- (63) 菊池貴晴前掲論文、55-58頁
- (64) 「満洲国安東県岫巖県興亜国民優級学校教育資料」の「卒業生状況」佛教大学図書館蔵